

東日本大震災によるガス事業及び LNG 調達への影響について

財団法人日本エネルギー経済研究所

大震災の影響で、3 月 17 日現在、462,745 戸向けの都市ガス供給が停止されている。一方、大地震発生以来、35,894 戸向けの供給が復旧しているが、全体の復旧率は 8%に留まっている。LNG 受入基地は、仙台市ガスの港工場が稼働停止しているが、他の受入基地は概ね問題なく稼働している。

1. 都市ガス供給

日本ガス協会によると、3 月 17 日 20 時現在での都市ガス供給停止戸数は 462,745 戸である。3 月 11 日現在の供給停止戸数は約 42 万戸であり、供給停止戸数の把握が進むにつれて、数値が増加している。供給停止戸数内訳では、仙台市ガス局供給区域が 358,781 戸と多く、東京ガス(茨城県日立地区供給エリアの一部)が 30,008 戸、常磐共同ガスが 14,572 戸、石巻ガスが 14,771 戸、塩釜ガスが 12,382 戸となっている。

一方、復旧作業も進んでおり、大地震発生以来、東京ガス供給エリアを中心に 35,894 戸向けの供給が復旧している。しかし、宮城県、岩手県では復旧が全く進んでいない。

2. LNG 受入基地

LNG 受入基地では、仙台市ガス局の港基地が稼働を停止している。津波の影響で、JX 日鉱日石の八戸基地が一時的に停止したものの、14 日に稼働を再開した。その他の受入基地は全て稼働を継続している。

3. 国際天然ガス市場

大震災の影響から天然ガス需要が世界的に増加するという観測から、欧州では天然ガス価格が上昇している。一方、LNG 需給は緩和していたことから、カタールを中心として主要輸出国からのスポット供給余力には問題はない。しかし、LNG 標準船キャパシティが不足していることは、スポット調達に際しての懸念材料である。一方、カタールが所有する大型船はアイドル状態のものがある。従って、物理的に大型船受入が可能な基地について、経済産業省、海上保安庁、各港湾等の関係諸機関は、安全性を最優先にしつつも大型船受入認可要件に関して、柔軟に対応すべきである。

以上

お問い合わせ: report@tky.ieej.or.jp